

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社テセック
【英訳名】	TESEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越丸 誠
【本店の所在の場所】	東京都東大和市上北台三丁目391番地の1
【電話番号】	042(566)1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 矢崎 七三
【最寄りの連絡場所】	東京都東大和市上北台三丁目391番地の1
【電話番号】	042(566)1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 矢崎 七三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	1,347	1,331	2,686
経常損失( ) (百万円)	545	348	1,080
四半期(当期)純損失( ) (百万円)	609	521	1,144
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	616	495	690
純資産額(百万円)	9,661	9,035	9,587
総資産額(百万円)	10,408	9,841	10,392
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	107.86	92.25	202.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	92.8	91.8	92.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	90	151	268
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	25	339	67
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	57	57	57
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,358	2,556	2,338

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	43.98	71.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では安定成長へ向けた動きに停滞感が見られ、欧州では金融市場に緊張緩和が見られたものの依然として経済は弱く、中国、インドなどアジア新興国においても、輸出や内需の伸び悩みなどにより景気減速感が高まりました。

半導体業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末に加えウェアラブルデバイスが登場するなどモバイル機器向け需要は順調に拡大した一方、パソコンやデジタル家電向け需要は世界的な販売不振を受け一段と落ち込みました。半導体市況は改善の兆しが見られたものの、大手半導体メーカーやファウンドリーは総じて半導体製造装置への設備投資に慎重な姿勢を継続したことから、厳しい受注環境が続きました。

このような状況の中で、現下の厳しい経営環境を踏まえた収益構造の抜本的な改善を図るため、希望退職者の募集や役員報酬の減額などにより固定費の削減策を推進しました。

一方、開発業務については、新規分野のMEMS（微小機械電子システム）用ハンドラや新型ピッカーの開発が概ね計画通り進捗しました。

以上の結果、受注高は15億71百万円（前年同期比9.7%増）、売上高は13億31百万円（同1.2%減）となりました。製品別売上高はハンドラ5億68百万円（同41.8%増）、テスト2億25百万円（同40.4%減）、パーツ等5億37百万円（同5.4%減）となりました。

損益面は、売上の低迷と研究開発費の負担増などにより、営業損失は4億55百万円（前年同期は営業損失5億67百万円）、経常損失は3億48百万円（同経常損失5億45百万円）となりました。四半期純損失は、希望退職者募集に伴う特別損失1億55百万円の計上により、5億21百万円（同四半期純損失6億9百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、下記の各キャッシュ・フローによる増減により、前連結会計年度末に比べ2億17百万円増加し、25億56百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億51百万円のマイナス（前年同期は90百万円のマイナス）となりました。これは主に、売上債権の回収が進んだ一方で、税金等調整前四半期純損失を計上したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億39百万円のプラス（同25百万円のプラス）となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、57百万円のマイナス（同57百万円のマイナス）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、一段と厳しさを増しております。このような状況の中、将来に向けた収益構造の改善による国内事業の事業体質強化のため、適正な企業規模への徹底的なスリム化が必要不可欠と判断し、当第2四半期連結累計期間において、希望退職者を募集し、31名が退職しました。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2億3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,778,695	5,778,695	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,778,695	5,778,695	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	5,778,695	-	2,521	-	3,370

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田中 綏子	東京都渋谷区	479	8.30
村井 昭	長野県上伊那郡箕輪町	352	6.09
テセック社員持株会	東京都東大和市上北台3-391-1	281	4.87
長谷川 晶己	東京都東大和市	237	4.11
山村 博	埼玉県所沢市	230	3.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	186	3.22
勝田 知男	東京都羽村市	177	3.06
北田 則行	東京都東大和市	173	2.99
富谷 弘	東京都東大和市	170	2.96
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	164	2.84
計	-	2,451	42.43

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 130,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,647,800	56,478	-
単元未満株式	普通株式 795	-	-
発行済株式総数	5,778,695	-	-
総株主の議決権	-	56,478	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社テセック	東京都東大和市上北台 3-391-1	130,100	-	130,100	2.25
計	-	130,100	-	130,100	2.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,511	2,728
受取手形及び売掛金	1,003	651
有価証券	342	143
製品	158	199
仕掛品	661	722
原材料	515	427
未収消費税等	30	24
未収還付法人税等	7	5
その他	60	74
貸倒引当金	14	18
流動資産合計	5,278	4,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,532	2,532
減価償却累計額	1,969	1,988
建物及び構築物(純額)	563	544
機械装置及び運搬具	294	296
減価償却累計額	279	282
機械装置及び運搬具(純額)	14	13
工具、器具及び備品	853	855
減価償却累計額	818	825
工具、器具及び備品(純額)	34	30
土地	1,886	1,886
有形固定資産合計	2,500	2,474
無形固定資産		
のれん	12	-
その他	11	4
無形固定資産合計	24	4
投資その他の資産		
投資有価証券	2,423	2,224
保険積立金	146	161
その他	27	24
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	2,589	2,402
固定資産合計	5,114	4,882
資産合計	10,392	9,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	134	144
リース債務	0	-
未払金	60	248
未払費用	138	121
未払法人税等	22	16
賞与引当金	80	26
製品保証引当金	16	12
その他	71	46
流動負債合計	524	616
固定負債		
繰延税金負債	65	47
退職給付引当金	208	136
長期未払金	5	5
固定負債合計	279	190
負債合計	804	806
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,521	2,521
資本剰余金	3,370	3,370
利益剰余金	3,739	3,161
自己株式	202	202
株主資本合計	9,429	8,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	383	347
為替換算調整勘定	226	165
その他の包括利益累計額合計	157	182
少数株主持分	1	1
純資産合計	9,587	9,035
負債純資産合計	10,392	9,841

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	1,347	1,331
売上原価	1,218	1,055
売上総利益	129	275
販売費及び一般管理費		
販売手数料	28	34
荷造運搬費	15	14
役員報酬	63	58
給料手当及び賞与	176	193
法定福利費	27	23
賞与引当金繰入額	23	7
減価償却費	7	7
研究開発費	161	203
貸倒引当金繰入額	10	5
のれん償却額	25	12
その他	179	169
販売費及び一般管理費合計	696	730
営業損失( )	567	455
営業外収益		
受取利息	38	36
受取配当金	13	34
投資有価証券売却益	-	7
為替差益	-	24
その他	4	4
営業外収益合計	55	106
営業外費用		
為替差損	32	-
その他	0	0
営業外費用合計	33	0
経常損失( )	545	348
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
投資有価証券評価損	45	-
固定資産除却損	1	-
早期退職関連費用	-	155
特別損失合計	47	155
税金等調整前四半期純損失( )	592	504
法人税、住民税及び事業税	9	16
法人税等調整額	7	-
法人税等合計	17	16
少数株主損益調整前四半期純損失( )	609	520
少数株主利益	0	0
四半期純損失( )	609	521

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	609	520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	35
為替換算調整勘定	11	60
その他の包括利益合計	7	25
四半期包括利益	616	495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	616	495
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	592	504
減価償却費	48	35
のれん償却額	25	12
貸倒引当金の増減額( は減少)	13	2
受取利息及び受取配当金	51	70
為替差損益( は益)	6	2
投資有価証券売却損益( は益)	-	7
投資有価証券評価損益( は益)	45	-
固定資産除売却損益( は益)	1	-
売上債権の増減額( は増加)	313	379
たな卸資産の増減額( は増加)	75	4
仕入債務の増減額( は減少)	37	41
未収消費税等の増減額( は増加)	42	5
未収入金の増減額( は増加)	1	1
未払費用の増減額( は減少)	11	17
退職給付引当金の増減額( は減少)	3	71
製品保証引当金の増減額( は減少)	-	4
長期未払金の増減額( は減少)	0	-
その他の流動資産の増減額( は増加)	13	18
その他の流動負債の増減額( は減少)	56	100
小計	137	205
利息及び配当金の受取額	50	71
法人税等の還付額	22	13
法人税等の支払額	25	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	90	151
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	13	-
有価証券の取得による支出	300	99
有価証券の売却及び償還による収入	300	299
投資有価証券の取得による支出	350	186
投資有価証券の売却及び償還による収入	348	337
有形固定資産の取得による支出	5	0
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	0	-
保険積立金の積立による支出	9	14
保険積立金の解約による収入	29	-
その他	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	25	339
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	56	56
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	57	57
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	86
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	116	217

現金及び現金同等物の期首残高	2,475	2,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,358	2,556

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000	1,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,505百万円	2,728百万円
有価証券勘定	341	143
3ヵ月超の定期預金	192	217
3ヵ月超の有価証券	295	98
現金及び現金同等物	2,358	2,556

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	56	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	56	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、半導体検査装置の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	107円86銭	92円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	609	521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (百万円)	609	521
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,648	5,648

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社テセック

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富 永 淳 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テセックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テセック及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。